

第1回 介護保険制度における預貯金等の把握等に係る検討の場	
令和8年5月27日	資料3

自治体アンケート調査項目(案)

調査項目:

1. 保険者名

( )

2. 担当職員数

( )

3. 負担限度額認定の申請件数

( )

4. 認定件数(段階別)、不認定件数

(1) 認定件数(段階別)

( )

(2) 不認定件数

全数 ○件

内訳

①非課税区分から課税区分に変更となったため ○件

②預貯金等の要件を満たさなくなったため ○件

②—1:世帯変更に伴い、預貯金要件の金額が変更になったため うち○件

②—2:所得区分の変更に伴い、預貯金要件の金額が変更になったため うち○件

②—3:世帯や所得区分の変更はなかったが、預貯金額に変動があったため うち○件

③その他 ○件

( )

## 5. 預貯金等の判定

### (1) 金融機関への照会実施の有無、かかる日数

#### (1)―①金融機関への照会実施の有無

( 有 ・ 無 )

→ 無を選択した場合には理由を記載

( )

#### (2)―②金融機関からの回答に要する日数

( )

### (2) 実施した被保険者数、照会件数、不承認とした件数

被保険者数 ( )

照会件数 ( )

不承認件数 ( )

### (3) 本店等一括照会の実施の有無

( 有 ・ 無 )

→ 無を選択した場合には理由を記載

( )

#### (3)―①本店等一括照会の件数

( )

### (4) オンライン預貯金照会の件数

( 有 ・ 無 )

→ 無を選択した場合には理由を記載

( )

#### (4)―①オンライン預貯金照会の件数

( )

### (5) 照会を行う被保険者選定の基準の設置の有無

( 有 ・ 無 )

#### (5)―① 実施時期及び基準の具体的な内容(自由記載)

( )

(6) 照会を行う金融機関選定の基準の設置の有無

(6)―① 基準の具体的な内容(自由記載)  
( )

6. 徴収金

(1)実施した被保険者数  
( )

(2)実施が必要となる事由を発覚した経緯(自由記載)  
( )

7. 過誤調整

(1)実施した被保険者数  
( )

(2)実施が必要となる事由毎の件数

- ①世帯状況の変更 ○件
- ②所得更生 ○件
- ③預貯金額の変動 ○件
- ④非課税年金額の改定 ○件

8. 負担限度額認定申請の有効期限を2年とする運用の実施

(1)実施の有無  
( )

(2)具体的な内容(自由記載)  
( )

(3)事務負担の軽減の効果の有無(自由記載)  
( )

9. 業務量の割合

- ①申請書の発送業務 ○人/日
- ②申請受付業務 ○人/日

- ③申請内容確認業務(預貯金等の判定を除く) ○人/日
- ④預貯金等の判定 ○人/日
  - うち④-1 申請内容と申請内容の確認 ○人/日
  - うち④-2 金融機関への照会 ○人/日
  - うち④-3 申請者とのやり取り ○人/日
- ⑤認定証の発送業務 ○人/日
- ⑥徴収金関係業務 ○人/日
- ⑦過誤調整業務 ○人/日
- ⑧窓口業務(上記に該当しない照会対応等) ○人/日
- ⑨その他 ( ) ○人/日

10. 業務効率化の取り組み例(自由記載)

※ 外部委託、システムによる自動化等、業務効率化のために取り組んでいることがあれば記載  
( )

11. 補足給付の事務の改善策(自由記載)

( )